

平成30年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者が決定 沖縄総合事務局緊急災害対策派遣隊が受賞！

内閣府において、平成30年防災功労者内閣総理大臣表彰※の受賞者(9個人、30団体)を決定しました。このうち、沖縄総合事務局緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、平成28年熊本地震において自治体所管施設の被害状況調査や土砂災害危険箇所の緊急点検、被災建物の応急危険度判定等を実施しており、その活動に功績があったとして、表彰されることとなりました。

なお、表彰式の日程等については、内閣府から別途発表があります。

※防災功労者内閣総理大臣表彰は、『「防災の日」及び「防災週間」』(昭和57年5月11日閣議了解)に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及または防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として行われるものです。

今回表彰される活動功績

○平成28年熊本地震へ

- ・派遣期間：H28年4月20日(水)～5月8日(日)
- ・派遣班：先遣班、砂防班、建築物班 (延べ人数/138人)
- ・派遣先：国土交通省九州地方整備局、熊本市、御船町

〈最近の活動実績〉

○平成30年7月豪雨へ

- ・派遣期間：H30年7月12日(木)～20日(金)
- ・派遣班：先遣班、被災状況調査班(道路) (延べ人数/54人)
- ・派遣先：国土交通省四国地方整備局、愛媛県大洲市、西予市

【問合せ先】

沖縄総合事務局開発建設部 防災課長 上原

電話：098-866-0031 (代表)

63411 (内線)

FAX：098-866-1930



緊急災害対策派遣隊

TEC-FORCE

Technical Emergency Control FORCE

被災地のいち早い復旧へ 自治体への支援内容

- ▶ 被災地の支援ニーズ把握と連絡調整を行います
- ▶ 被害状況の調査・報告を行います
- ▶ 災害対策用機器による復旧活動を行います



内閣府

沖縄総合事務局

TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）は、地震、津波、台風等の風水害などの大規模自然災害が発生または発生の恐れが生じた際に、いち早く被災地へ出向き、被災自治体を技術的に支援するものです。

TEC-FORCEの隊員は、災害対応の経験がある職員や、通常河川や道路などの社会資本の整備・管理業務を行っている職員など、専門技術を有している職員を主体に構成されています。

災害時には、連絡調整のパイプ役となるリエゾン※を通じて、被災自治体と情報共有を図り、迅速な応急復旧等の支援を行います。また、二次災害の防止や早期復旧に向け、被災状況調査や災害対策機械による応急対策および技術的助言を行います。

※リエゾンとは:Liaison、「つなぐ」という意味のフランス語。災害時の情報交換に関する協定においては、自治体に派遣される職員を指す。



被災した自治体への支援メニュー

1. 支援ニーズ把握と連絡調整（リエゾン）を行います

災害が発生または発生する恐れがある場合に、直ちに自治体に派遣され、被災状況の収集や支援ニーズを把握する職員をリエゾンといいます。

被災した自治体と沖縄総合事務局との連絡調整をリエゾンが行い、円滑な情報共有を図ります。リエゾンからの情報により、沖縄総合事務局はTEC-FORCEを派遣して、迅速な支援や応急復旧活動を開始します。



全国から集結した隊員との打合せの様子



情報収集や連絡調整



住民の支援ニーズを把握



自治体との打合せの様子

沖縄総合事務局からのリエゾン派遣

平成26年10月、台風第19号の影響で、沖縄本島に暴風・豪雨による被害が発生しました。直ちに被災自治体（沖縄県）にリエゾン2名が派遣され、被害状況の把握や応急活動の状況、交通規制等の状況の把握を実施しました。

被災地のニーズや、支援要請の有無についても調査し、とりまとめや報告を行いました。

2. 被害状況の調査・報告を行います

二次災害の防止のために

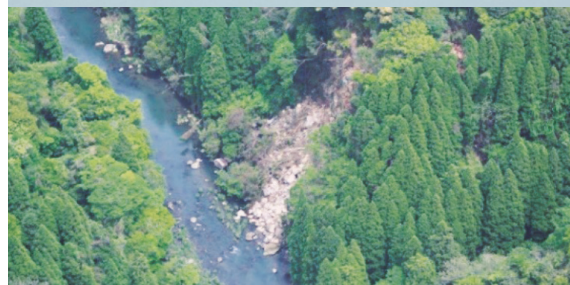
TEC-FORCEは、発災後直ちに河川や道路、砂防などの被害状況を、直接現地に入り調査し、自治体に報告します。また、橋梁や危険渓流、土砂災害危険箇所等の安全性の確認も行います。

本県のように離島が多い地形や、立ち入ることが難しい危険な現場では、災害対策用ヘリコプターを活用し、上空から調査します。

これらの調査で得た映像などは、衛星通信車や衛星小型画像伝送装置(Ku-sat)により、役場などでリアルタイムで視聴することができます。



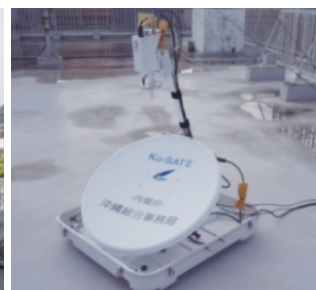
現地調査



防災ヘリコプターとヘリコプターから撮影した映像



衛星通信車



衛星小型画像伝送装置

現場から映像を受信



役場などで視聴可能



うるま市 災害対策本部

沖縄総合事務局のヘリ出動

平成27年7月20日(日)、沖縄本島地方が豪雨に見舞われ、名護市や東村では、大規模な土砂崩れによる通行止めが発生しました。(左図)また、平成27年9月28日(月)、台風21号の接近により、与那国町で停電や電柱の折れ曲がり、家屋の損壊などの被害が発生しました。(右図)



(一般国道331号東村平良地区)



(与那国町比川地区)

被災の状況を迅速に把握するため、防災ヘリコプターによる被災箇所の撮影を行い、沖縄県やマスコミなどに被災箇所の映像を提供しました。

3. 災害対策用機器による復旧活動を行います

被害拡大の防止のために

●排水ポンプ車

台風や集中豪雨に起因する河川の氾濫などで、冠水が発生した際に、排水ポンプ車により冠水地域から水を排水することができます。その排水能力は、30m³/分で、約10分で25mプールの水量を排水できます。

●照明車

夜間や照明を必要とする作業の際には、照明車を用いて、現場を照らすことができます。照明装置は地上からの高さが10mと、高い位置から広く照らすことができます。



排水の様子



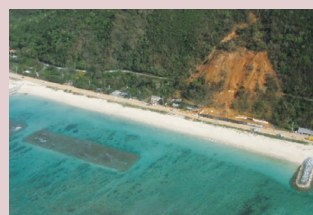
排水ポンプ車



照明車

沖縄総合事務局の照明車、防災ヘリコプターが活躍

平成24年8月28日、台風15号による大雨により、大宜味村で土砂崩壊が発生しました。北部国道事務所(名護維持出張所)は、国道58号大宜味村根路銘において民地より流入した泥水の防止対策工事の際には照明車が活用されました。



(防災ヘリコプターから撮影された映像)



(照明車)

また、防災ヘリによる上空からの調査が行われ、Ku-satによる本局への現地映像の配信も行われました。

迅速な応急復旧にむけて

● 応急組立橋

台風などによる洪水・土砂災害や、地震による地割れ等で、道路や橋梁が使用できなくなった場合に、交通路や物資搬入のための輸送路を応急的に仮橋で確保することができます。長さは18m～50mまで調整が可能で、被災状況によりますが、最短3日で設置することができます。

● 対策本部車

災害発生により庁舎等が被災した場合には、会議用設備や情報収集設備などを備えた災害対策本部車により、災害対策本部機能を支援します。



応急組立橋



技術的助言を行っている様子



対策本部車

沖縄総合事務局の防災活動

平成28年4月熊本地震の際に、沖縄総合事務局のTEC-FORCEが出動し、被災地において技術的助言などの支援を行いました。



平成28年熊本地震での活動

平成28年4月14日、熊本県熊本地方を震源とする地震（最大震度7、マグニチュード6.5）が発生しました。16日にはさらに大規模な地震（最大震度7、マグニチュード7.3）も発生し、熊本県を中心に甚大な被害を受けました。

地震発生後、直ちに九州地方整備局は被災自治体にリエゾンを派遣しました。また、前震直後の15日には九州のほか、近畿、中国、四国地方整備局のTEC-FORCEが九州へ入り活動を開始、その後、全国の地方整備局等は7,000人を超える隊員を17市町村に派遣し、被災自治体の支援を実施しました。

沖縄総合事務局も、のべ138人の隊員を派遣しました。

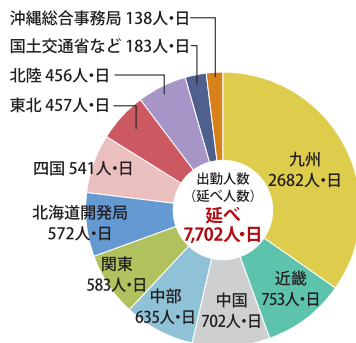
リエゾンが収集した被災状況・支援ニーズの情報をもとに、自治体所管施設の被害状況調査の代行を迅速に実施。航空写真による被害判読等とあわせ、**激甚災害指定にかかる所要期間の短縮に貢献。**



余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、緊急度の高い**1,155箇所**の土砂災害危険箇所を9日間で点検し、4月28日に県知事、13市町村長等へ報告。



二次災害が懸念される箇所については、地方整備局が保有する**無人バックホウ**による土砂撤去を実施するなど、**先端的な災害対策機器を駆使した活動を展開。**



TEC-FORCE

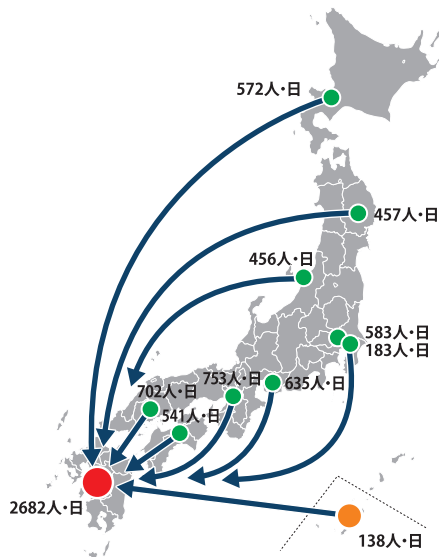
延べ7,702人・日派遣（4月14日～5月23日）

リエゾン

延べ2,223人・日派遣（4月14日～6月16日）

災害対策機械

防災ヘリ、バックホウ、船（飲料水等提供）



道路陥没や土砂崩落等によって通行不能となった箇所の応急復旧を行い、熊本市内から南阿蘇方面への輸送路の啓開を行い、**支援物資等の輸送路確保や孤立地区の解消に貢献。**



建築物の安全診断を支援。被災建築物の応急危険度判定を実施。6月4日までに、計18市町村の約5万8千件の判定を完了。のべ6819人が対応。



市長、町長からのコメント

〈御船町長〉震災直後は被災情報が整理されていなかった。TEC-FORCE隊の方が入られてから、整理された情報として私のところまで情報が来るようになり、被災状況の全容が把握できた。
 〈菊陽町長〉調査して頂きありがとうございます。
 今後も引き続き再調査などを実施していただけるとありがたい。

地元の方からのコメント

・このあたりはそこら中で地割れ等が発生しており、確認をお願いしたい。
 ・沖縄から調査に来てくれてありがとう。地震はとても怖かった。
 ・色んな所で被害が出ているのでしっかり調査して欲しい。
 ・応急危険度判定をしていただいて自宅の被災状況が分かり今後どうするかの参考になりました。ありがとうございました。

問い合わせ先

本冊子の内容、その他、沖縄総合事務局に関する防災全般に関しましては下記までお問い合わせ下さい。



内閣府

沖縄総合事務局 開発建設部 防災課

TEL 098-866-1903 (直通)

〒900-0006

沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館

沖縄県内の資機材保有状況

